

## 研究ノート

## 最低賃金監督行政の問題点と違反の実態

——鹿児島を事例として——

横 山 政 敏

## はじめに

わが国の最低賃金制は、昭和34年に法が制定されて以来、今日まで漸次、一定の改善をみてきた。まず、昭和43年の法改正により、悪名高い業者間協定方式が除かれ、審議会方式による“労使対等参加”が一応、確保された。さらに、昭和47年に登場した地域包括最低賃金が昭和50年に、全国47都道府県のすべてに設定を終え、はじめて全国のすべての労働者がなんらかの最低賃金制の適用者となり、“全国的最低賃金制”が確立した。また、昭和48年頃からの、全国の地評の地域包括最低賃金改定闘争の高揚の結果、最低賃金水準も地域包括最低賃金を中心にかなりの急上昇をみ、影響率（適用労働者中の最低賃金未滿労働者の比率）も一定の上昇を見た。

しかし、現行の最低賃金制には全国一律制でないこと、決定機構・システムが分断的且つ職権的であることなどの基本的欠陥がある。さらに、複数建て、各種の適用除外などが多数あり、きわめて複雑な設定様式となっていること、生活賃金原則にたたず、主として支払能力原則に依拠した非合理的な決定基準、それらの結果としての低水準、低影響率（きわめて限定された改良機能）、地域間・産業間の大きな格差の存在、発効時期の遅れと不統一など多くの問題点

が残されている。しかもそれらに勝るとも劣らず重要な問題として履行確保の問題、違反の日常化がある。決定された最低賃金の履行が確保されないのでは、労働者の権利保障として実質的意味がない。これには複雑な設定方式による周知の難しさ、労働省、労働基準局の周知努力の不足や使用者の周知義務違反なども原因の一つとなるが、なによりも労働省、労働基準局の監督体制の未確立および使用者の遵法意識の希薄さが問題である。

労働省は昭和50年度より最低賃金の特別監督を実施して、違反事業所の摘発と是正を積極的に推進するよう指示している。しかし、実際には最低賃金の監督率（適用労働者中の監督対象労働者の比率）はわずかしか上昇していない。ここでは鹿児島を事例に、わが国最低賃金監督行政の問題点と違反の実態を明らかにしたい。

## I わが国最低賃金監督行政の問題点

わが国の最低賃金監督行政の現実には、違反摘発に対する消極姿勢、<sup>1)</sup>監督官の絶対的不足、安全衛生中心の監督体制、集合方式中心の監督方法などによって、かなり形式的で不十分である。監督は不定期の特別監督もあるが、通常、年1回ないし2回の定期監督のみである。また、監督期間の短さ、監督官の不足、最低賃金専門の監督官がいないことなどもあって、実際、監督の対象となるのは全法適用事業所、適用労働者のごく一部にすぎない。第1表のように、監督率は昭和55年、全国計で1.75パーセント、鹿児島で1.3パーセントである。全国計で約3,500万人の適用労働者中、監督されるのはわずか約60万人、鹿児島では適用労働者約40万人中、約5,000人にすぎない。全体の約99パーセントにおよぶ監督非実施労働者のなかにいる最低賃金未満労働者については、一般に摘発されないかぎり是正しないという事業主の“やり得感”が支配するなかで

---

1) ある労働基準局の職員は次のような話しをしている。「雇用労働者調査を実施したところ最低賃金を下回っている労働者が大分でてきた。どうしたものか課長に相談、課長“最低賃金を下回っているものは、何とか格好がつくよう調整しよう。でないと審議会で監督体制まで問題にされる”。全労働省労働組合編『これが労働行政だ』、労働教育センター、57ページ。

第1表 最低賃金監督率

(単位：人，%)

		適用労働者数	監督対象労働者数	監督対象労働者数 適用労働者数
全 国 計	昭和51年	32,856,069	419,142	1.28
	52年	33,276,722	514,451	1.55
	53年	33,286,795	431,452	1.30
	54年	33,306,000	543,401	1.63
	55年	35,152,000	613,300	1.75
鹿 児 島 県	昭和51年	311,257	—	—
	52年	379,260	—	—
	53年	379,260	—	—
	54年	379,000	4,289	1.13
	55年	386,000	5,014	1.30

出所：鹿児島労働基準局

は、違反が放置されている可能性が大きい。

鹿児島に例をとると、昭和55年で、全体の98.7パーセントにおよぶ監督非実施労働者についても、監督実施労働者と同様、

## 2.1 パーセント

の最低賃金未満者がいるとすると（後出第3表），この中におよそ8,000人の最低賃金未満者がいることになる。最低賃金未満者計約8,100人のうち，監督によって指導，是正勧告をうけるのはわずか約100人にすぎないのである。残る約8,000人は，事業主によって自主的に是正されるか，労働組合あるいは労働者が事業主との交渉で是正させるか，それとも放置されるか，このいずれかである。しかし，概して違反の対象となる事業所は小零細企業であり，支払能力との関連もあって“やり得感”が強く，また，大半が未組織であって，労働者の最低賃金周知度も低く，是正させるべき労働者の主体的力量が弱体であるなかでは違反が放置される可能性はかなり高いといえよう。一般に労働力が不足基調であったり，より良い労働条件を求めての労働力の移動が比較的自由であれば，また，最低賃金違反が例外的であるならば，違反は自然放置されず，市場の作用によって是正される可能性は高い。しかし，相対的過剰人口が大量に存在し，それを背景に強固な低賃金構造が形成されているわが国では，違反の放置，積み残しの可能性はかなり高いと云わざるをえない。つまり最低賃金未満労働者のかなりの部分は中高年主婦のパートなど不安定労働者であって，停滞的過剰人口として底辺に滞留して移動性がきわめて乏しく，行政の介入に

よる経済外的強力がない限り、概して最低賃金違反は放置されることになる。その結果、後述のように、最低賃金未満者のなかには、当該年度の最低賃金未満者のみならず、前年度あるいは前々年度の最低賃金未満者も相当数いるというようなことになる。

監督の対象が狭いこととともに、対象の設定の仕方にも問題がある。通常、各労働基準局、労働基準監督署が特に低賃金が集中していると目される事業所を、業種と地域の観点から判断し、対象を設定することになっている（なかには個人あるいは労働組合などからはいる情報に基づいて監督するケースもあるが、実際はきわめて少ない）。しかし、そもそもきわめてわずかの監督官で低賃金業種や地域を包括的に監督することはできず、そのうちのごく少数をかなり恣意的に監督対象として設定せざるをえない。たとえば鹿児島管内の適用事業所数は県全体の過半数であり、対象地域としては鹿児島市、指宿、串木野、日置郡（但し、日吉、吹上、金峰町は加世田管内）、鹿児島郡、熊毛郡などかなり広範囲におよんでいる。これをわずか9人の監督官で担当するのだから、およそ最低賃金の履行実態を客観的に把握することはできない。昭和57年2月の同管内の最低賃金監督件数はわずか45件、そのうち地域包括関係が33件、そのかなりの部分が鹿児島市内のビル・メンテナンス関係であるというように、かなり業種的、地域的に偏った設定となる（後出第5表）。したがって、年によってかなりの当たり外れがあり、違反率が大きく変動するし（後出第3表）、また、Ⅱで明らかにされるように、実態としての違反率とはかなりの開きもでる。

監督の方法としては、「巡回監督」と「集合監督」がある。前者は地域的に分散していて集合させにくい場合、または集合してこない場合などに限られ、通常は後者による。「集合監督」は事業主あるいは賃金担当者を基準局あるいは基準監督署に一同に集め、持参させた賃金台帳などを監督官が点検し、違反があればその場で是正、指導する方法である。もちろん同時に集合させるといっても、実際の点検や指導は各々、時間をずらせて個別に監督官が行なうのであるが、形式的な感は否めない。適用事業所は急増しているのに、監督官数が

長期間固定している結果、監督官が実質的にますます不足していく状況、<sup>2)</sup> また、安全衛生とりわけ安全主体の監督体制がとられている現状では、通常、最低賃金については集合方式が中心とならざるをえない。昭和57年2月の、鹿児島管内の監督では、総監督事業所45件のうち、巡回監督は16件、残る27件、約6割が集合監督であった(2件は不明)。

このように監督がきわめて不充分且つ形式的であるのと同様、摘発した違反に対する行政の措置、対応もきわめて形式的であり、違反根絶にほとんど効果がない。本来、摘発した違反に対し、最低賃金法5条違反として、法44条に基づく制裁措置、つまり罰金を科するという強行措置を講ずるのが当然であるにもかかわらず、現状は指導を行ない、是正を促すのみである。<sup>3)</sup> 度重なる指導にもかかわらず、是正しない者、あるいはよほど悪質な違反であり、指導、是正勧告の際の警告文をも無視して従わない者のみ送検する。その悪質と判断する基準は各労働基準局、基準監督署で決めている。鹿児島の場合、一つは額であり、もう一つは違反労働者の割合である。つまり最低賃金額をある定められたパーセント以上下回った賃金であった場合、あるいは一つの事業所における最低賃金未満労働者の割合がある定められた値以上であった場合、警告文を付して是正勧告がなされ、これに従わないと送検となる。しかし、この基準値は公表されていないので明言はできないが、Ⅱで明らかにするように、最低賃金未満者のなかには、少なからず前年あるいは前々年の最低賃金未満者が含まれているのが実態であるが、鹿児島ではここ数年、送検の事例がないということから判断して、たぶん相当高く設定されていると思われる。

このように、労働行政の違反に対する対応はきわめてあまいものであるから、

---

2) 鹿児島県の監督官総数は、ここ10年ほど30名前後で変わっていないのに対し、適用労働者はここ5年くらいに限っても、約25パーセント増加している(前出第1表)。

3) また、次のような事実さえ、指摘されている。「それを一最低賃金および最低工賃一下廻る事業所や委託者については、法違反者として是正が勧告され、罰せられる、というのが建前である。しかしその方の保障は全くと言ってよいほどない。特に最低工賃についてはそうである。当局調査によって最低工賃違反率が30~40パーセントと出ても、その事実が放置されたり、握りつぶされたり、修正されたり、となる」。前掲『これが労働行政だ』、57ページ。

使用者は、「見つければその時是正すればよし」, 「見つからなければやり得」となり、違反が跡を絶たない。ちなみに昭和56年1月から6月の監督では、全国の違反事業所数 4,580件に対し、送検された事例はわずか5件にすぎない。鹿児島の場合は近年、この事例はない。なお、使用者の“やり得感”は次ぎの事情によって、いっそう強められている。監督は普通、過去に遡及せず(何年も前に遡って賃金台帳を、その時点での最低賃金額と対比、点検することはせず)、また、たとえしても、是正勧告は遠く過去に遡及させず、直前の効力発効日までもどり未払い分のみ支払わせるのが一般的である。

勧告通り是正が行なわれたか否かの確認は、通常、賃金台帳を基準局ないし基準監督署に持参させる、あるいは所定の様式の報告をさせることによってなされている。しかし、一片の報告で済ましようというのは安易であり、なんらかの実質的な確認が必要である。このことは、違反逃れの悪質な方法を講じたり、形式的な是正だけで済ませようとする、実質的に最低賃金法を脱法するに等しいケースが少なからずあるという現状に照らして当然である。実際、鹿児島で近年次ぎのような事例が見られた。(1)小零細企業において、最低賃金未満の不安定雇用者を解雇した。(2)監督によって、最低賃金違反を指摘されると、最低賃金計算から除外される3手当(精皆勤手当、通勤手当、家族手当)をなくし、これを基本給に組み入れ、最低賃金違反を逃れようとした。(3)最低賃金違反の是正と引き替えに、その分一時金をカットした。

(1)のケースは、農村の主婦労働力に依存する郡部の電機・精密機械メーカーなどで見られた。これは雇用保障を前提として極端な低賃金を排除し、労働者の生活安定をはかるという最低賃金法の本来の趣旨に反し、最低賃金未満者を解雇することで、形式的に法の抵触を避けるという悪質なやり方であるが、監督行政はこれを有効に規制しえていないのが現状である。(2)のケースについても、これは実質的な脱法行為であるが、本来、基本給比率の決定は労使の交渉事項であり、監督官の口出しできることではないとして、およそ放置されている。(3)のケースの一例を示すと、昭和57年、大手のM電器系列のK電子株式会社(従業員50名)で、従業員2名の解雇問題が発生し、その際、解雇予告手当の支給

との関連で2名の最低賃金違反が発覚した。一人は日額2,570円、もう一人は2,600円で、いずれも鹿児島県電気機械器具製造業最低賃金2,932円をかなり下回っていた。地区労が会社と交渉し、他の最低賃金未満者も含めて是正させた。しかし、会社側は、是正と引き替えに、従業員から個々に「一時金は要らない」旨の念書をとった。これは実質的脱法行為といえるが、前のケースと同様、基準監督署は企業内の賃金体系の問題であるとして、全く口を出さなかった。

ところで、最低賃金違反の問題は最低賃金の周知度、とくに事業主の認識状況と係わっているようにも見える。各労働基準局、基準監督署は、毎年の監督実施の際、違反事業所の認識状況を調査し、それを公表している(第2表)。それによれば、「最低賃金額を知っている」にもかかわらず違反した“確信犯”は、全国計で28.1パーセント、鹿児島で5.6パーセントとかなり低い。したがって、違反の大半は事業主が知らなかった結

第2表 全国の法違反事業場の認識状況  
(昭和55年, 単位: %)

	法違反事業場の認識状況		
	最賃額を知っている	額は知らないが適用されることは知っている	適用されることを知らなかった
北海道	23.9	61.2	14.9
青森	31.9	51.6	16.5
岩手	22.7	72.4	4.9
宮城	48.5	39.4	12.1
秋田	51.5	46.5	2.0
山形	25.0	68.8	6.3
福島	22.7	57.3	20.0
茨城	24.2	63.6	12.1
栃木	11.4	79.0	9.5
群馬	29.9	56.7	13.4
埼玉	19.0	60.3	20.6
千葉	14.3	76.5	9.2
東京	12.9	56.4	30.7
神奈川	7.1	58.2	34.7
新潟	44.8	46.5	8.7
富山	41.7	43.3	15.0
石川	43.2	47.3	9.5
福井	31.3	64.6	4.2
山梨	24.1	69.0	6.9
長野	24.3	67.4	6.3
岐阜	15.2	77.6	7.3
静岡	23.4	59.6	17.0
愛知	21.7	64.5	13.8
三重	23.1	67.2	9.7
滋賀	27.6	61.8	10.5
京都	20.8	66.6	12.5
大阪	34.4	43.0	22.6
兵庫	37.4	54.9	7.7
奈良	31.8	59.1	9.1
和歌山	24.2	64.5	11.3
鳥取	39.7	59.0	1.3
島根	36.5	47.1	16.3
岡山	23.8	67.8	8.4
広島	43.6	49.0	7.4
山口	28.0	58.5	13.4
徳島	36.4	55.9	7.7
香川	31.9	61.5	6.6
愛媛	28.6	66.1	5.4
高知	37.6	58.1	4.3
福岡	23.7	65.3	11.0
佐賀	19.5	69.9	10.6
長崎	26.7	60.0	13.3
熊本	22.2	63.2	14.5
大分	32.8	53.4	13.8
宮崎	33.3	50.0	16.7
鹿児島	5.6	77.8	16.7
沖縄	0	83.3	16.7
合計	28.1	60.0	11.9

出所: 鹿児島労働基準局

果、つまり“不知の過失”のようにも見える。しかし、果たしてこの数値には、どの程度の信憑性があるのでしょうか。著者がある監督官から聞いた話しでは、違反のなかには事業主による故意の違反が相当あるという。そして、これらの事業主が正直に違反が故意であったということ（最低賃金額を知っていたこと）を明かすかどうかは甚だ疑わしいとも云う。したがって、「額は知らないが適用されることを知っていた」と回答した者のなかには、実は額を知っていた者がかなり含まれているであろうし、また「適用されることを知らなかった」と回答した者のなかにも、実は額も知っていた者が含まれているかもしれない。

最低賃金法17条1項は、労働大臣または各都道府県労働基準局長に、労働省令で定めるところにより、最低賃金に関する決定事項を公示する義務を負わせている。さらに、その事項について適当な方法で関係者に周知させるための努力が義務付けられている（則20条）。また、最低賃金法17条2項は、最低賃金の官報による公示の日から起算して、30日を周知のための期間として設定したうえで、最低賃金を発効させている。さらに、19条は、事業主に最低賃金の概要を常時、作業場の見やすい場所に掲示し、<sup>4)</sup> またその他の方法で労働者に周知させるための措置を義務付けている。これらのことからして、事業主の周知度がこのように低くなることは通常、考えられない。

鹿児島の場合、基準局は、地元新聞、「市民のたより」、鹿児島労働基準協会の雑誌「鹿児島労基」などへの掲載、また鹿児島商工会を通じ商工会会員への最低賃金一覧表の配布、さらに毎月4月から5月に開かれる労災保険の年度更新の説明会における最低賃金一覧表の配布などの、周知のための努力を行っている。これで充分とはいえないが、少なくとも最低賃金法適用事業所のかなりのところに最低賃金一覧表が配布されていることは間違いない。にもかかわらず違反が発生するとすれば、それは周知不足によるというより、故意によるものと云わざるをえない。なお、この事業主の周知度の数値は監督の時期との関連もある。監督は概して早い時期に行なわれ、鹿児島の場合、およそ1月

---

4) この使用者の周知義務違反に対し、法45条は5,000円以下の罰金を科している。但し、罰金等臨時措置法により、この額は8,000円に読み替えられる。



前後である。地域包括最低賃金で、発効日からおよそ2カ月経過であるから、時間的な要素によって周知が徹底していないという側面もなくはないが、それはあくまで部分的な影響にすぎないであろう。

以上明らかにした行政の不十分な監督体制、使用者の遵法意識の希薄さとともに、最低賃金の履行確保を困難にし、違反を横行させている重要な要因として、この問題に対する労働者、労働組合の対応の弱さがある。つまり最低賃金制に対する労働者の認識、意識の低さ、労働組合の周知努力の不足、違反摘発運動の未展開などである。大前朔郎氏等による兵庫県西宮市の労働者の最低賃金意識調査によると、対象者1,308人中、最低賃金額まで知っているのは139人、わずか10.6パーセントにすぎない。性別では、男子14.3パーセント、女子5.5パーセントであり、特に女子の意識の低さが目立つ。また、全体の57パーセント、745人が最低賃金制があることさえ知らないという意識状況である。<sup>5)</sup>

最低賃金を真に労働者の権利として保障させるためには、行政が周知徹底、違反摘発に消極的である現状では、なによりも労働者の意識向上、労働組合の違反点検活動および違反摘発運動の本格的展開が不可欠となる。さらに、この運動が真に実をむすぶためには、現在の低すぎる最低賃金水準を引き上げ、その改良機能を高めるための闘争の展開が前提となることはいうまでもない。最低賃金制に対する労働者の無関心、意識が低いという現状は、少なからず現在の最低賃金水準の低さに起因している。したがって、最低賃金の履行確保の問題は最低賃金の水準の問題と不可分なのである。必ずしも最低賃金水準が高いと違反が多くなるというのではなく、低すぎる最低賃金水準が違反を横行させているという側面も重要である。

## Ⅱ 最低賃金違反の実態

監督結果からでてくる鹿児島県の最低賃金の違反は第3表である。昭和56年度の違反率（監督実施事業場中の違反事業場の比率）は14.5パーセントとかな

---

5) 大前朔郎「最低賃金制と零細企業労働者」、関西学院大学『経済学研究』33巻3号。

第3表 鹿児島県の最低賃金実施状況

(単位：人、%)

	企 業 規 模						性 別					
	10人未満			10人以上			男 子			女 子		
	監督実 施事業 場数	違反事 業場数	違反率	監督実 施事業 場数	違反事 業場数	違反率	監督実 施労働 者数	最賃未 満労働 者数	違反率	監督実 施労働 者数	最賃未 満労働 者数	未満者率
昭和 53年	—	—	12.8	—	—	—	—	—	0.9	—	—	5.3
54年	193	31	16.1	101	18	17.8	1,838	8	0.4	2,451	228	9.3
55年	241	22	9.1	132	14	10.6	2,128	1	0.05	2,886	106	3.7
56年	128	18	14.0	64	10	15.6	1,300	7	0.5	1,881	116	6.1
計												
	監督実 施事業 場数	違反事 業場数	違反率	監督実 施労働 者数	最賃未 満労働 者数	未満者率						
昭和 53年	—	—	12.4	—	—	3.2						
54年	294	49	16.7	4,289	236	5.5						
55年	373	36	9.7	5,014	107	2.1						
56年	192	28	14.5	3,181	123	3.9						

出所：鹿児島労働基準局

り高く、最低賃金未満者率（監督実施事業場の労働者中の最低賃金未満者の比率）も3.9パーセントと比較的高い。この違反率および最低賃金未満者率が年によってかなり大きく変動しているのはIで述べたような事情に基づく。また、性別の最低賃金未満者率では、昭和56年で、男子0.5パーセント、女子6.1パーセントと、女子が圧倒的に高く、最低賃金が主として女子労働者の問題であることを教えている。なお、参考までに全国の違反率、最低賃金未満者率を示しておく（第4表）。

第5表は鹿児島管内の監督実施状況である。この違反関係労働者40名中、15名はビル・メンテナンス関係である。しかも、このうち8名の賃金は前年の地域包括最低賃金318円にも充たない超低賃金である。ちなみにこの15名の賃金の

第4表 全国の違反率, 最低賃金未満者率 (昭和55年, 単位: 人, %)

	法 違 反 の 状 況			最賃未満労働者の状況		
	監督実施 事業場数	5 条違反 事業場数	違 反 率	監督実施 事業場の 労働者数	最賃未満 労働者数	未満労働 者 の 率
北海道	640	134	20.9	9,622	620	6.4
青 森	602	91	15.1	9,855	217	3.2
岩 手	766	185	24.2	15,928	1,108	7.0
宮 城	328	66	20.1	12,462	434	3.5
秋 田	348	99	28.4	5,881	885	15.0
山 形	441	112	25.4	10,988	586	5.3
福 島	435	75	17.2	10,874	332	3.1
茨 城	223	33	14.8	3,972	84	2.1
栃 木	330	105	31.8	5,169	591	11.4
群 馬	343	67	19.5	8,628	235	2.7
埼 玉	380	63	16.6	9,911	267	2.7
千 葉	480	98	20.4	8,731	427	4.9
東 京	2,909	163	5.6	80,284	428	0.5
神 奈 川	1,088	98	9.0	13,644	188	1.4
新 潟	883	172	19.5	17,974	717	4.0
富 山	373	60	16.1	9,579	199	2.1
石 川	300	74	24.7	4,397	208	4.7
福 井	207	48	23.2	4,902	141	2.9
山 梨	118	29	24.6	4,380	118	2.7
長 野	770	111	14.4	15,034	408	2.7
岐 阜	674	165	24.5	10,744	596	5.5
静 岡	667	94	14.1	10,612	215	2.0
愛 知	891	138	15.5	20,894	702	3.4
三 重	554	134	24.2	11,911	650	5.5
滋 賀	537	76	14.2	9,345	221	2.4
京 都	574	72	12.5	7,876	233	3.0
大 阪	3,794	221	5.8	77,049	540	0.7
兵 庫	1,258	286	22.7	32,272	1,508	4.7
奈 良	161	22	13.7	2,609	89	3.4
和 歌 山	219	62	28.3	3,137	204	6.5
鳥 取	411	78	19.0	3,622	238	6.6
島 根	484	104	21.5	8,733	344	3.9
岡 山	642	143	22.3	13,752	539	3.9
広 島	881	149	16.9	17,800	598	3.4
山 口	491	164	33.4	10,420	1,057	10.1
徳 島	299	143	47.8	11,806	1,082	9.2
香 川	324	91	28.1	8,339	305	3.7
愛 媛	360	112	31.1	10,378	543	5.2
高 知	454	93	20.5	8,352	402	4.8
福 岡	674	118	17.5	14,989	605	4.0
佐 賀	684	123	18.0	12,335	423	3.4
長 崎	298	30	10.1	4,154	168	4.0
熊 本	600	117	19.5	12,212	446	3.7
大 分	428	58	13.6	13,758	237	1.7
宮 崎	270	66	24.4	6,236	585	9.4
鹿 児 島	373	36	9.7	5,014	107	2.1
宮 崎	182	18	9.9	2,736	47	1.7
合 計	29,148	4,796	16.5	613,300	20,977	3.4

出所: 鹿児島労働基準局

第5表 鹿児島管内の監督実施状況 (昭和57年2月, 単位: 人)

			合 計	地域包括 最賃関係	産 業 別 最 賃 関 係		
					計	食料品	卸売・小売
監 督 実 施 事 業 場 数			45	33	12	2	10
五 条 違 反 関 係 事 業 場	五 条 違 反 司 法 処 理		4	4	0	0	0
	最賃 認識 状況	最賃額を知っている	1	1	—	—	—
		適用されることは知っ ているが額は知らない	3	3	—	—	—
		適用されることも知ら ない	0	0	—	—	—
監督対象労働者数		計	1,731	1,699	32	16	16
		男 子	565	560	5	3	2
		女 子	1,166	1,139	27	13	14
五 条 違 反 関 係 労 働 者 数	総 数	計	40	40	0	0	0
		男 子	2	2	0	0	0
		女 子	38	38	0	0	0
	18 歳 未 満		0	0	0	0	0
	18 ～ 49 歳		9	9	0	0	0
	50 ～ 59 歳		18	18	0	0	0
	60 ～ 64 歳	計	6	6	0	0	0
		男 子	1	1	0	0	0
		女 子	5	5	0	0	0
	65 歳 以上	計	7	7	0	0	0
		男 子	1	1	0	0	0
		女 子	6	6	0	0	0
違反率	事 業 場 数		8.9	8.9	0	0	0
	労 働 者 数		2.3	2.3	0	0	0

出所: 鹿児島労働基準監督署

内訳を示すと、300円3人、309円3人、315円1人、317円1人、325円2人、328円1人、329円2人、334円1人である（不明1人、56年の地域包括最低賃金額は339円）。このように清掃業務を中心とした零細ビル・メンテナンス業には、中高年層を中心にかなりの最低賃金違反が在存している。

以上、監督結果としてでてきた違反は、広汎に存在する最低賃金違反実態の中の、“氷山の一角”にすぎない。次ぎに、違反の実態により迫るため、鹿児島労働基準局が最低賃金決定の参考にするため行なっている「賃金実態調査」の結果（昭和57年6月）を検討したい。<sup>6)</sup>これは、鹿児島県内の製造業（100人未満）、卸売小売業およびサービス業（30人未満）を対象に、146,171人の労働者について調査された。これは、鹿児島県の全最低賃金法適用労働者約38万人の約38パーセント、監督実施労働者約5,000人の約30倍に当たり、かなり包括的な調査である。なお、この対象となる賃金は、6月1日から6月30日までの1カ月間において支払われるべき賃金（所定内給与から三手当を除外したもの）であり、地域包括最低賃金でおよそ7カ月、産業別最低賃金でおよそ4から6カ月の時間が、発効以来、既に経過している。発効から日が浅いところでの最低賃金未満労働者の存在については、そのいくらかは最低賃金の周知不徹底によるものと考えられなくもないが、この調査のように、相当長期間経過してなお残る最低賃金未満労働者の存在は事業主による“故意の違反”という性格がかなり強いものと考えられよう。

第6表は「賃金実態調査」結果より作成された鹿児島県の賃金分布表である。現在の地域包括最低賃金（時間給339円）未満層は6,511人、全体の4.5パーセントである。これは前出の監督結果としての数値（3.9パーセント、123人）より高い。さらに、全体のおよそ2.3パーセントが前年度の地域包括最低賃金

---

6) ある労働基準局職員は次ぎのように話している。「審議会の日程におわれながら、少ない人数でようやく賃金実態調査表を作り上げ決済をあおいだわけだが、次長よりこの結果にクレームがつけられた。課長からの説明によると、当初予想していたよりも低賃金労働者が多くでてきたため、このまま審議会へ提出すると今までの監督・指導がどうなっていたのか問題になる恐れがあるとのことであった（事実、前回決定された最低賃金額を下回っているものがかかりあった）」。  
前掲『これが労働行政だ』、61ページ。

第6表 鹿児島県の賃金分布 (昭和57年6月, 単位: %)

	企業規模計			従業員 1～9人	10～29人	30～99人
	計	男子	女子			
～ 309円	1.9	0.5	3.1	3.4	1.0	0.2
310 ～ 319	0.4	0.1	0.8	0.7	0.4	0.1
320 ～ 329	0.4	0.1	0.7	0.5	0.4	0.1
330 ～ 339	1.8	0.2	3.1	2.7	1.4	0.2
340 ～ 349	0.7	0.2	1.3	0.6	0.9	0.8
350 ～ 359	2.6	0.2	4.6	3.1	1.9	2.9
360 ～ 369	2.3	0.3	4.3	1.6	1.9	5.6
370 ～ 379	2.8	0.8	4.6	2.5	2.3	4.5
380 ～ 389	3.0	0.5	5.2	1.9	2.8	6.3
390 ～ 399	1.7	0.3	3.0	1.0	2.1	2.5
400 ～ 449	14.5	4.0	24.3	14.0	15.5	13.4
450 ～ 499	10.7	4.6	16.2	10.5	10.3	12.5
500 ～ 549	10.0	9.2	10.7	11.7	9.3	7.0
550 ～ 599	6.8	8.3	5.3	6.5	8.1	4.2
600 ～ 699	12.4	19.5	6.0	12.6	12.7	11.0
700円～	28.0	51.2	6.8	26.7	29.0	28.7
昭和56年の最賃に対する未満者の累積比	4.5	0.9	7.7	7.3	3.2	0.6
昭和55年の最賃に対する未満者の累積比	2.3	0.6	3.9	4.1	1.4	0.3

出所：鹿児島労働基準局「賃金実態調査」

注 調査対象労働者総数 146,171人

地域包括最低賃金額 - 年318円, 56年339円

318 円未満層である。違反の積み残しである。普通、最低賃金未満者率は、影響率（救済率）といわれ、最低賃金の実効性を測定するための尺度と見られ、実際に最低賃金額を決定する際の重要な要素の一つとなっている。しかし、このように最低賃金違反の積み残し（当該年度以前の最低賃金違反の放置）が一般的である状況を考慮すると、通常、算定される影響率は新しい最低賃金の真の影響率とはいえない。真の影響率よりも積み残し分だけ高く示された“水増しされた影響率”である。当該年度以前の最低賃金未満者については、本来、法が正しく遵守されるなら、新しい最低賃金の発効以前に基本的に解消されて

いるべきである。そのうえで、新しい最低賃金が新たにどれだけの労働者を救済しうるかが真の影響率である。したがって、鹿児島県の昭和56年度最低賃金の真の影響率は4.5パーセントではなく、55年度以前の最低賃金未満者2.3パーセントを差し引いた2.2パーセントと見るのが妥当であろう。なお、この賃金分布表には、実際には産業別最低賃金を適用される労働者も含まれるので、ここから直接には実質的な地域包括最低賃金の影響率はでない。著者の試算によると、実質的な地域包括最低賃金の適用者は全体の35.6パーセントに当たる、53,352人であり、そのうち地域包括最低賃金未満層は4,168人、率で7.8パーセントであり、前出の監督結果の3.9パーセント、前出の形式的な地域包括最低賃金未満者率の4.5パーセントよりかなり高い。なお、このうち3.6パーセントは前年の最低賃金未満層である。

性別の最低賃金未満者率は、男子の0.9パーセントに対し、女子は7.7パーセントと圧倒的に高い。なお、この数値は前出の監督結果、男子0.5パーセン

第7表 鹿児島県における規模別・性別・年齢別にみた最低賃金未満者率

(昭和57年6月、単位：%)

		年齢計	17歳以下	18～19歳	20～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
規 模 計	計	4.5	—	—	—	—	—	—
	男	0.9	4.6	18.9	0.4	0	0	0
	女	7.7	18.3	10.5	6.4	13.9	16.6	20.9
1～9人	計	7.3	—	—	—	—	—	—
	男	1.5	0	29.5	0.5	0	0	0
	女	12.3	0	12.4	9.8	26.2	32.7	33.1
10～29人	計	3.2	—	—	—	—	—	—
	男	0.8	9.3	10.5	0.5	0	0	0
	女	5.5	6.7	8.9	5.3	6.5	5.4	8.3
30～99人	計	0.6	—	—	—	—	—	—
	男	0.1	—	3.5	—	—	—	—
	女	1.1	—	—	0.8	—	—	—

出所：鹿児島労働基準局「賃金実態調査」

ト、女子 6.1パーセントよりも高い。また、規模別では、10人～29人の 3.2パーセント、30人～99人の0.6パーセントに対し、1人～9人は7.3パーセントと圧倒的に高い。つまり最低賃金未満者は主として小零細企業の女子層に集中し

第8表 鹿児島県における性別・年齢別にみた産業別最低賃金未満労働者率  
(昭和57年6月、単位：%，円)

	食料品製造業			木材・木製品家具 装備品製造業			印 刷			窯 業			機 械・金 属		
	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子
計	3.2 (5.5)	0.2 (1.0)	6.1 (9.7)	6.3 (5.1)	0.9 (0.5)	15.3 (12.3)	2.6 (1.4)	— (0.3)	6.4 (3.6)	5.1 (1.8)	— (0.2)	17.6 (6.3)	2.5 (5.9)	0.6 (0.6)	15.6 (21.2)
17歳以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18 ～ 19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8.9	9.8	—
20 ～ 54	2.5	0.2	5.0	5.6	—	14.5	2.1	—	5.8	4.7	—	18.3	2.3	0.4	15.4
55 ～ 59	4.6	—	7.0	—	—	—	—	—	—	1.7	—	4.0	2.8	—	13.6
60 ～ 64	9.1	—	12.9	10.6	—	23.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
65歳以上	4.2	—	7.6	11.6	5.0	27.7	—	—	—	17.0	—	65.4	—	—	—
最 賃 額	357			370			368			387			388		
	電 気 機 械			卸 売 業			小 売 業			自動車整備業					
	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子			
計	18.1 (19.0)	— (0.2)	27.5 (25.5)	5.2 (6.0)	0.6 (3.3)	14.6 (13.6)	8.5 (7.8)	1.4 (0.3)	13.0 (15.0)	7.9 (13.5)	4.9 (11.0)	24.3 (31.6)			
17歳以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	91.3	91.3	—			
18 ～ 19	—	—	—	25.8	2.4	39.8	5.1	9.0	3.5	44.4	44.4	—			
20 ～ 54	17.0	—	25.1	4.4	0.6	12.5	7.6	0.9	11.9	5.5	2.4	21.7			
55 ～ 59	65.6	—	77.8	7.1	—	17.3	14.4	—	21.5	9.3	—	100.0			
60 ～ 64	14.3	—	100.0	—	—	—	21.2	—	34.3	—	—	—			
65歳以上	—	—	—	—	—	—	23.7	10.1	38.9	—	—	—			
最 賃 額	367			379			358			387					

出所：鹿児島労働基準局「賃金実態調査」

注 ( ) 内は昭和55年



ている。規模別・性別・年齢別に最低賃金未満者率を示したのが第7表である。20パーセント以上という特に高い層は、1人～9人規模企業の、女子の55歳以上層および男子の18歳～19歳層である。次いで、1人～9人規模企業の女子の18歳～54歳および10人～29人規模企業の、男子の19歳未満層、女子の18歳～19歳と65歳以上層が、10パーセント前後でそれに続く。

第8表および第9表は、鹿児島における産業別最低賃金未満者率を性別・年齢別に見たものおよび産業別の賃金分布表である。最低賃金未満者率が最も高

第9表 鹿児島県の産業別賃金分布表 (昭和57年6月, 単位: %)

	食料品 製造業		木材・木製 品家具装 備品製造業		印 刷		窯 業		機械・金属		電気・機械		卸 売 業		小 売 業		自動車 整備業	
	計	女子	計	女子	計	女子	計	女子	計	女子	計	女子	計	女子	計	女子	計	女子
～ 309円	0.5	0.8	0.5	1.0	0.5	1.4	1.0	3.5	0.3	1.6	0.3	0.4	1.0	2.9	1.8	2.7	2.1	7.0
310 ～ 319	0	0.2	0.5	1.2	0	0	0.2	0	0	0	0	0	0.1	0.2	1.0	1.5	0.3	1.7
320 ～ 329	0.1	0	0	0.1	0	0	0.1	0.3	0.1	0.8	0	0	0.1	0.2	0.7	1.1	0.2	0.8
330 ～ 339	0.1	0.3	0.8	1.7	0.5	1.5	0.4	1.6	0	0	0.8	1.3	0.4	0.8	1.0	1.6	1.0	3.7
340 ～ 349	0.3	0.5	1.1	2.4	0.7	1.4	0	0	0	0	5.1	7.7	0.1	0.4	0.8	1.2	0	0
350 ～ 359	2.2	4.3	1.7	4.4	0.6	1.2	0.7	2.5	0.5	3.2	5.5	8.5	0.7	1.9	3.2	4.9	1.2	0
360 ～ 369	2.5	4.8	1.7	4.5	0.3	0.9	0.4	1.5	0.3	2.5	6.4	9.6	0.8	2.1	2.7	4.3	0	0
370 ～ 379	4.0	7.5	5.0	12.6	0.8	2.4	0.6	2.0	0.3	2.4	7.9	12.1	2.0	6.1	3.2	4.7	1.1	4.1
380 ～ 389	5.8	10.9	2.7	6.7	2.9	7.0	1.7	6.2	1.0	5.1	5.2	7.9	1.8	4.9	3.3	4.9	2.0	7.0
390 ～ 399	2.4	4.2	1.4	3.0	1.4	3.3	0.5	1.0	0.1	0.8	2.5	3.9	9.0	2.4	2.2	2.5	1.0	3.7
400 ～ 449	18.6	33.1	13.4	29.9	12.0	24.3	7.6	25.1	5.5	22.8	15.6	23.0	7.0	23.0	18.6	28.1	10.1	24.8
450 ～ 499	12.1	19.5	9.5	14.8	9.1	14.5	10.2	29.2	6.0	32.3	20.6	22.2	8.1	13.4	11.5	15.5	7.8	14.6
500 ～ 549	6.9	5.3	10.0	9.2	10.1	10.7	11.8	14.6	9.3	14.3	7.4	1.5	7.7	11.7	10.2	8.8	9.0	9.9
550 ～ 599	5.4	2.8	10.2	4.3	8.6	7.7	7.3	7.6	10.6	4.8	2.7	1.7	15.3	7.0	6.5	4.8	9.0	3.3
600 ～ 699	11.3	3.0	15.5	2.5	14.3	11.9	23.0	3.4	24.5	5.9	7.5	0.2	44.1	8.5	11.6	6.0	19.3	8.7
750円～	27.8	2.8	26.0	1.7	38.2	11.8	34.5	1.5	41.5	3.5	12.5	0	44.8	14.5	21.7	6.4	35.9	10.7

出所：鹿児島労働基準局「賃金実態調査」

いのは電機の子の55歳以上層および自動車整備業の男子17歳以下層、女子の55歳～59歳層、窯業の女子65歳以上層である。次いで、自動車整備業男子18歳～19歳層、卸売り業女子18歳～19歳層、小売り業女子60歳以上層となる。

## 付 記

本稿は、著者が昭和58年3月に脱稿したものである。あいにく掲載の機会を失したまま、棚に眠っていたが、最低賃金監督行政の基本は今日においても変わっていないので、敢えてここにそのまま掲載することとしたことを付記しておきたい。